

第6章 10カ年の事業計画

詳細は「本編」のP.52～P.78を参照

基本理念	基本方針	施策体系				
		小施策	事業 (※:一般会計事業)	指標	目標	
環境に配慮した施設づくりの整備・推進  災害に強いまちづくりの推進・安心な暮らしの構築  経営の効率化及び健全化・導入	1	(1)住環境の改善				
		① 公共用水域の水質改善	污水管整備	人口普及率	人口普及率99.5%(2035年度末時点)	
			污水管接続普及啓発・合併処理浄化槽設置の促進	水洗化率	水洗化率向上	
		② 油脂による污水管の閉塞防止	油脂による污水管の閉塞防止	年間管渠清掃延長	2035年度清掃延長:2.80km以内	
		(2)河川の水質向上への貢献				
		① 下水処理水の水質向上	下水処理水の水質向上	高効率散気装置導入率	導入率100%(2033年度完了予定)	
		(3)地球温暖化対策と資源の循環利用				
		① 温室効果ガスの削減	温室効果ガス排出量の削減	温室効果ガス排出量	排出量削減 (2030年度:2013年度比46%削減)	
		② エネルギー・資源の有効利用	資源の循環利用	再資源化率	再資源化率100%	
	2	(1)浸水対策の推進				
		① 浸水対策	浸水被害軽減対策	浸水被害軽減対策箇所	5箇所完了	
			※ 雨水浸透設備設置助成事業	雨水浸透設備設置補助	年10件	
			※ 豪雨前のパトロールの実施	道路冠水のリスク低減	パトロールの実施	
			※ 水路などの維持管理の推進	修繕計画に基づく計画的な維持管理	計画的な維持管理の実施	
			※ 雨水調整池の維持管理の推進	管理計画に基づく効率的な維持管理	計画に基づいた維持管理	
			※ 流域関係者との流域治水に関する連携・協力の推進	流域関係者(国・流域自治体・市民・NPO法人・企業)との連携・協力の推進	連携・協力の推進	
			※ 情報発信を通じた浸水対策の周知の実施	情報発信による浸水対策の周知	浸水対策の周知の実施	
			下水道事業継続計画(水害編)の運用管理及び訓練の実施	被災時の事業継続	計画の運用・訓練の実施	
		(2)地震対策の推進				
		① 管渠・処理施設の耐震化	污水管の耐震化	污水管の耐震化率	耐震化率100%(2029年度完了予定)	
			雨水マンホールの耐震化	雨水マンホールの耐震化率	耐震化率100%(2029年度完了予定)	
			成瀬クリーンセンターの耐震化	成瀬クリーンセンターの耐震化率	耐震化率 96.4%(2035年度末時点)	
			鶴見川クリーンセンターの耐震化	鶴見川クリーンセンターの耐震化率	耐震化率 79.4%(2035年度末時点)	
			鶴川ポンプ場の耐震化	鶴川ポンプ場の耐震化率	耐震化率 100%(2034年度完了予定)	
		② 地震対策	下水道事業継続計画(地震編)の運用管理及び訓練の実施	被災時の事業継続	計画の運用・訓練の実施	
		3	(1)効率的・効果的な維持管理の推進			
			① 状態監視保全の維持管理	管渠の点検・調査の実施	下水道管の点検・調査延長	点検・調査延長586km
下水処理施設の詳細調査	下水処理施設の詳細調査件数			年10件以上		
② 污水管への浸入水対策	污水管への浸入水対策の実施		誤接続箇所の改善指導率	改善指導率 100%		
③ 地理情報システムを用いた維持管理情報の一元管理	地理情報システムを用いた維持管理情報の一元管理		効率的な維持管理	維持管理の実施		
④ 民間活力の導入	民間のノウハウの活用		新たな担い手の活用	新たな事業形態や運用方法の検討・実施		
(2)計画的な改築更新						
① 「町田市ストックマネジメント計画」に基づく改築更新	管渠の改築更新		改築更新の実施	污水管工事延長:15.0km 雨水管工事延長:13.4km		
	下水処理場・ポンプ場の改築更新		改築更新の実施	下水処理場・ポンプ場の改築更新		
(3)持続可能な下水道財政基盤の確立						
① 資産の有効活用	資産の有効活用	下水道資産の有効活用	有効活用の実施			

SDGs (Sustainable Development Goals) : 「持続可能な開発目標」 下水道部の事業は17の目標のうち10の目標達成に貢献します。

「町田市下水道事業経営戦略(2026年度～2035年度)」での 取組み内容	本編 掲載ページ	担当課	SDGsの17の目標との関連 																
「町田市公共下水道事業計画」区域内での污水管整備	55	下水道整備課	3	6				9	11	12	∞		14	15					
污水管接続普及啓発・合併処理浄化槽設置の促進	55	下水道整備課	3	6				9	11	12	∞		14	15					
グリーストラップの適正な維持管理方法の周知	56	下水道管理課	3	6				9	11	12	∞		14	15			17		
既存施設への高効率散気装置の導入	57	水再生センター	3	6				9	11	12	∞		14	15					
省エネルギー型機器(各施設照明のLED化や高効率機器)の導入	58	水再生センター	3	6	7	∞		9	11	12	∞	13		15					
下水処理場から発生するすべての産業廃棄物の再資源化率100%の維持及び下水汚泥等の肥料化の検討	58	水再生センター	3	6	7	∞		9	11	12	∞	13		15			17		
雨水管理総合計画に基づく雨水管整備による効果的な浸水被害軽減対策	59	下水道整備課	3	6				9	11	12	∞	13		15					
雨水浸透設備事業補助金制度の促進	60	下水道管理課	3	6				9	11	12	∞	13		15			17		
豪雨前の事前点検パトロールの実施と、より効果的かつ効率的に実施するためのパトロール箇所の見直し	60	下水道部全課 (下水道管理課)	3	6				9	11	12	∞	13		15			17		
水路修繕計画の策定及び計画的な修繕の実施	61	下水道管理課	3	6				9	11	12	∞		14	15					
市が管理する雨水調整池について管理計画の策定及び効率的かつ効果的な維持管理	61	下水道管理課	3	6				9	11	12	∞		14	15					
関係者と連携した流域治水に関する課題や対応策の検討及び境川の流域関係自治体と連携した河川管理者へ河川整備の促進	62	下水道経営総務課	3	6				9	11	12	∞	13		15			17		
雨水出水浸水想定区域図の作成・情報発信及び豪雨が予想される際の防災メールの配信等浸水対策の周知	63	下水道部全課 (下水道経営総務課)	3	6				9	11	12	∞	13		15			17		
町田市下水道事業継続計画(水害編)の運用・訓練の実施	63	下水道部全課 (下水道経営総務課)	3	6				9	11	12	∞	13		15			17		
「町田市下水道総合地震対策計画」及び「上下水道耐震化計画」に基づいた污水管の耐震化の実施	65	下水道整備課	3	6				9	11	12	∞	13	14						
「町田市下水道総合地震対策計画」及び「上下水道耐震化計画」に基づいた雨水マンホールの耐震化の実施	66	下水道整備課	3	6				9	11	12	∞	13							
「町田市下水道総合地震対策計画」及び「上下水道耐震化計画」に基づいた水処理棟(地下構造物)の耐震化工事の実施	66	水再生センター	3	6				9	11	12	∞	13	14						
「町田市下水道総合地震対策計画」及び「上下水道耐震化計画」に基づいた耐震化及び非常用発電設備の更新工事の実施	67	水再生センター	3	6				9	11	12	∞	13	14						
「町田市下水道総合地震対策計画」及び「上下水道耐震化計画」に基づいた耐震化及び非常用発電設備の更新工事の実施	67	水再生センター	3	6				9	11	12	∞	13	14						
町田市下水道事業継続計画(地震編)の運用・訓練の実施	70	下水道部全課 (下水道経営総務課)	3	6				9	11	12	∞	13		15			17		
「町田市ストックマネジメント計画」に基づき策定した第3期点検・調査計画において、リスクの高い管渠から優先した点検(スクリーニング)の実施	70	下水道管理課	3	6				9	11	12	∞	13		15					
重要度に応じた下水処理場、ポンプ場の設備状態の詳細調査及び計画的な改築更新・修繕の実施	71	水再生センター	3	6	7	∞		9	11	12	∞	13	14	15					
浸入水の多い処理区分におけるTVカメラや送煙調査などによる詳細調査の実施、調査結果に基づいた計画的な修繕及び接続箇所等の改善指導の実施	72	下水道部全課 (下水道管理課)	3	6				9	11	12	∞	13	14	15					
過去の維持管理情報の電子化及び維持管理情報を含む下水道施設の情報をGISにて一元管理することによる効率的かつ効果的な維持管理の実施	73	下水道管理課																	

主要施策と主な取組みは以下のとおりとなります。

## 1. 環境に配慮した施設整備・より良い環境づくりの推進

### (1) 住環境の改善

1964年度から下水道事業を開始し、2024年度末には下水道人口普及率が99.1%に達しました。今後は、市街化区域の未整備箇所や市街化調整区域への地域性を踏まえた污水管整備を進め、2035年度末までに普及率99.5%を目指します。また、整備済み区域での接続普及啓発や「町田市公共下水道事業計画」区域外での合併処理浄化槽の設置を促進し、水洗化率の向上を図ります。さらに、飲食店などから排出される油脂による管の閉塞を防ぐため、グリーストラップの適正な維持管理を周知し、下水道機能の維持に努めます。

表6-1 污水管整備延長と年度別事業費

年度	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	合計
整備延長 (km)	2	1	1.5	1.6	1	0.7	0.7	0.7	1	0.9	11.1
污水管整備費 (百万円)	908	595	440	483	328	267	269	282	372	305	4,249

表6-2 管清掃延長と管清掃費用

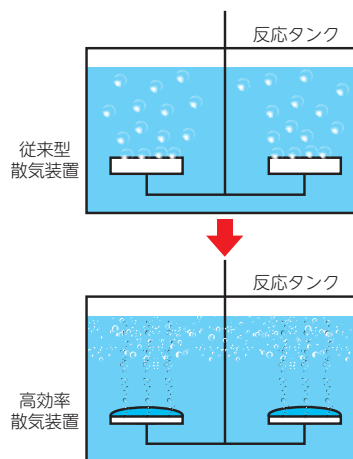
年度	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	合計
管清掃延長 (km)	3.16	3.12	3.08	3.04	3.00	2.96	2.92	2.88	2.84	2.80	29.80
管清掃費用 (百万円)	8.05	7.95	7.85	7.74	7.64	7.54	7.44	7.34	7.23	7.13	75.91

### (2) 河川の水質向上への貢献

成瀬クリーンセンターと鶴見川クリーンセンターから放流される処理水が流れ込む東京湾では、富栄養化による赤潮が問題となっています。この原因となる窒素やりんを効果的に除去するため、高度処理施設の導入を進めています。既存施設の改築に合わせて順次導入する長期計画に加え、当面の対策として、既存施設に高効率散気装置を導入し、水質向上を図ります。



図6-1 成瀬クリーンセンターの高効率散気装置



∩ 散気装置の目を細かくする

図6-2 高効率散気装置導入前後のイメージ

### (3) 地球温暖化対策と資源の循環利用

下水道事業においては、汚水処理や汚泥の焼却過程で多くの温室効果ガスを排出しているため、その量を把握し、適切な排出抑制対策を講じることが求められています。下水処理場では汚泥の高温焼却や次世代型焼却炉の導入、再生可能エネルギー発電による電力や町田市バイオエネルギーセンターでのごみ焼却発電（自己託送）による電力を利用し温室効果ガス排出量のさらなる削減に努めています。

また、資源の循環利用にも注力しており、産業廃棄物の再資源化率は2024年度末に100%を達成しました。今後はこの水準を維持するとともに、下水汚泥の新たな再資源化方法として、肥料化についても検討を進めていきます。

## 2. 災害に強いまちづくりの推進・安心な暮らしの構築

### (1) 浸水対策の推進

2025年度から「町田市雨水管理総合計画」に基づき、下水道による効果的な浸水対策推進に向けた取組みを開始しました。この計画では浸水シミュレーションなどを活用して地域ごとのリスクを評価し、雨水管整備などのハード対策と、豪雨前のパトロールといったソフト対策を組み合わせ、総合的に進めていきます。

また、個人住宅への雨水浸透設備の設置補助、市内の水路や雨水調整池の計画的な維持管理、河川管理者や流域自治体と連携した流域治水も推進します。市民への浸水対策情報の発信や災害時の機能維持を目的とした「下水道事業継続計画（水害編）」の運用・訓練にも引き続き取り組みます。



図6-3 浸水対策の概要（イメージ）

## (2) 地震対策の推進

大規模地震発生時における下水道機能の確保と、マンホール浮上による交通障害などを防ぐため、「町田市下水道総合地震対策計画」、「町田市上下水道耐震化計画」に基づき、施設の耐震化を計画的に進めます。液状化が予測される地域の重要汚水管や雨水マンホールの耐震化については2029年度、ポンプ場については2034年度、下水処理場については2037年度完了を目途に耐震化を進めるとともに、非常用発電設備の更新など減災対策も実施します。また「町田市下水道事業継続計画（地震編）」の訓練を通じて災害対応力を高めます。

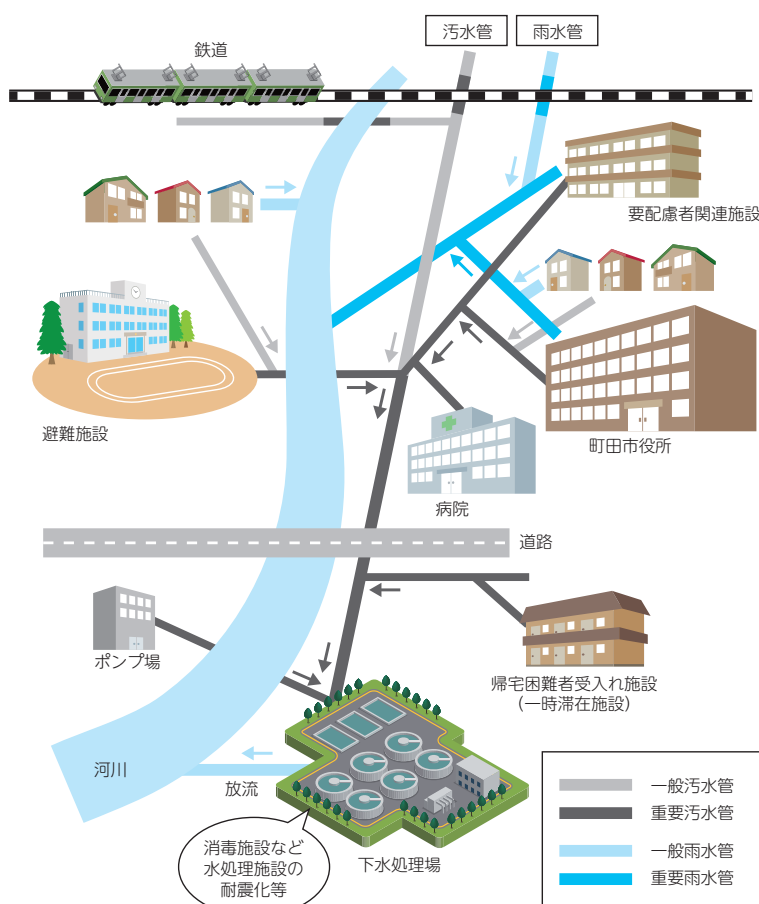


図6-5 耐震補強工事中の建物（上）  
耐震化工事完了後の建物（下）

## 3. 経営の効率化及び健全化・より良い下水道サービスの導入

### (1) 効率的・効果的な維持管理の推進

「町田市ストックマネジメント計画」を策定し、施設の点検・調査から修繕・改築までを計画的に行っています。これにより、施設の長寿命化とコストの削減を図ります。具体的には、管渠及び下水処理施設の状況を常に監視して、異常の早期発見による故障予防及び最適な時期の修繕により維持管理を行う状態監視保全や、10年間で586kmの管渠調査などを実施します。

また、2025年1月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没を受け、町田市独自の緊急点検と、国が

らの要請による全国特別重点調査を実施しました。今後は、これらの点検調査結果を次期計画の見直し時の点検や調査の優先順位設定に反映させる予定です。

加えて、2025年度に策定した「町田市雨天時浸入水対策計画」に基づいた雨天時浸入水対策、地理情報システム（GIS）を活用した維持管理情報の一元化による業務の効率化を進めます。

さらに、国の「PPP/PFI推進アクションプラン」を踏まえ、維持管理と更新を一体的に委ねるなど、より高度な官民連携手法の導入を検討します。先進自治体の事例を参考に、サービスの質を維持・向上させつつ、災害時の対応体制も確保できる形で段階的に導入を進める方針です。



図6-6 スクリーニング調査の状況（左）、破損状況のイメージ（右）

## (2) 計画的な改築更新

「町田市ストックマネジメント計画」に基づき、点検・調査の結果をもとに改築計画を策定し、污水管・雨水管及び成瀬クリーンセンター・鶴見川クリーンセンター・鶴川ポンプ場、それぞれの劣化状況を踏まえた改築更新を実施します。



図6-7 更生工事前のコンクリートが劣化した下水道管（左）、更生工事後の下水道管（右）

## (3) 持続可能な下水道財政基盤の確立

下水道資産を有効活用し、収益確保と経費削減を図ります。具体例として、処理場敷地の一部をスポーツ練習場として貸し出す取り組みや、下水道用地への自動販売機設置などを継続します。また、現在大部分が利用されていない雨水調整池の上部について、民間提案制度を活用し、レクリエーション施設などへの活用方法を検討していきます。